

【アメリカ】米国のアジアへの軸足移動政策に関する下院公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

* 2014年5月20日、下院外交委員会アジア・太平洋小委員会は、「アジアへの軸足移動政策への資源配分(Resourcing the Pivot to Asia): 2015会計年度予算の東アジア・太平洋における優先課題」と題する公聴会を、国務省関係者を証人として開催した。

1 米国の対中政策: 海洋領有権紛争、防空識別圏(ADIZ)

(1) ベラ下院議員、シャボット外交委員会アジア・太平洋小委員長

この公聴会で、民主党筆頭委員役を務めたアミ・ベラ (Ami Bera) 下院議員 (カリフォルニア州) は、冒頭発言で、我々は、中国や太平洋地域で起きていることに強い焦点を合わせざるを得ないとして、南シナ海における中国の一方的かつナショナリズムに刺激された [領有権などの] 宣言に対する懸念、海洋における緊張の増大に言及した。特に、①中国・ヴェトナム間の紛争海域における中国による国営石油掘削リグの設置やそれをめぐる最近の中国船によるヴェトナム船への衝突、②ADIZの一方的設定による黄海や東シナ海への中国の拡張的行動や、日本、台湾、韓国のこうした行動への懸念を指摘し、これら同盟国との協力関係の強化及び、中国に対し、領有権紛争には一方的な拡張的行動ではなく交渉を通じて取り組むべきであるという強いメッセージを送ることについてのオバマ政権の優先度に関心があると述べた。

同議員は、質疑応答で、韓国や台湾におけると同様、尖閣諸島や日本の周辺でも同様の [拡張的な行動の] パターンが繰り返されるかもしれないと述べ、それらは国際法・規範が存在する近代世界における行動の有り方ではないということを中国に示す言葉によるメッセージ以外の方法はないのかと尋ねた。ダニエル・ラッセル (Daniel Russel) 東アジア・太平洋問題担当国務次官補は、2014年4月のオバマ大統領による日本、韓国、マレーシア、フィリピン訪問に際し、言葉だけでなく行動において、①米国の同盟国へのコミットメントと、国際法や諸ルール等の規範の遵守及び、この地域の安全保障維持に対する米国の決意を確認すると同時に、②米中関係の重要性、また、最終的には地域の福利や繁栄への貢献者となるべき、安定した中国の平和的台頭の推進にコミットしていることを明確にしたこと、③外交ルートに加え、中国の一方的で自己主張の強い (assertive) 行動への国際社会の非難や批判も、疑いなく中国の意思決定者の計算に重要な影響を与えていること、④米国の経済的、政治的、軍事的プレゼンスを求めるメッセージは、中国が近隣国との関係を緊張させるような問題ある行動に比例して増えていることを指摘した。

ベラ議員は、我々は、本院及び本委員会の全てを代表して、中国によるこのような行動は受け入れがたいとの強いメッセージを送り、我々の同盟国を支持すると発言で

きると思うと述べた。これを受けて、スティーヴ・シャボット（Steve Chabot）下院外交委員会アジア・太平洋小委員長（オハイオ州、共和党）は、その見解に同意すると発言した。

(2) ローラバッカー下院議員、シャボット小委員長

ダナ・ローラバッカー（Dana Rohrabacher）下院議員（カリフォルニア州、共和党）は、海洋や領土に関する中国の主張だけでも、将来に問題が顕在化することの警告であったはずであるが、今や中国は、日本や台湾、フィリピン、ヴェトナムとの衝突を導きつつあり、また、インドに対しても領土を主張しており、米国にとっても世界にとってもよい知らせではないと述べた。同議員が、訪中したチャック・ヘーゲル（Chuck Hagel）国防長官に、中国が新しい空母を見せたことを「傲慢さの表れ」と述べた後、シャボット小委員長は、米国は確かに現在は中国より相当大きな軍事力を保有するが、オバマ政権が、軍事力を第2次世界大戦以前の水準に削減し、空母を11隻から10隻体制に縮小するよう提言したことは、米国の力が空母を通じて世界に投射（project）されているが故に、ひどい（terrible）動きだと思っていたが、当面の間、この削減は明らかに棚上げにされたと述べた。

(3) シャーマン下院議員

ブラッド・シャーマン（Brad Sherman）下院議員（カリフォルニア州、民主党）は、アジアへの軸足移動は、対日貿易使節団や米国の学校における標準中国語教育についてだけでなく、主に米軍を再び同地域に集中することを意味し、またそれはイスラム過激主義に対する戦争を放棄して、正規軍を持つ敵である中国に焦点を当てることによって、米国の対外政策のエスタブリッシュメントの必要を満たし、闘う目的を見いだし、数個の無人で意味のない島を米軍の配備の焦点にすべきであると宣言し、これらの「ちり」のために中国と衝突するのであると述べた。

(4) コナリー下院議員

ゲリー・コナリー（Gerry Connolly）下院議員（ヴァージニア州、民主党）は、南シナ海の島々をめぐる中国のヴェトナム、フィリピンに対する意図的な挑発的行動について、中国はこうした行動をやめ、誤算を引き起こすリスクについて考えるようになるかと尋ねた。ラッセル次官補は、中国に代わって話すことは難しいが、自分やジョン・ケリー（John Kerry）国務長官の中国政府関係者との対話では、まさにその点を中国側に対して取り上げ、①近隣国やASEANの領有権主張国との間で、紛争予防と海上で発生する事件の管理メカニズムについて早期に合意することによって、なかなか進まない行動規範作成交渉を前倒しすべく協力するよう求めてきたのであり、②我々は斡旋を申し出たり、冷戦の経験を提供していると答えた。また、中国に対し、大国の義務である抑制の行使とともに、外交交渉を急ぐよう求めており、米国は中国と積極的に建設的な関係を望んでいるし、中国がすべての近隣国と良い関係を持つよう望んでいると答えた。

2 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)、貿易促進権限(TPA)

(1) サーモン下院議員

マット・サーモン (Matt Salmon) 下院議員 (アリゾナ州、共和党) は、オバマ政権のこの時点でのTPPの優先順位は何か、また、いつまでに条約を締結することを望んでいるかと尋ねた。ラッセル次官補は、詳細は、マイケル・フロマン (Michael Froman) 米国通商代表に委ねるが、①オバマ大統領とフロマン代表の最近の日本、マレーシア訪問で、TPP、特に市場アクセスの関連で重要な進展があり、日本では、2国間問題で道筋 (pathway) を発表した、また、②2014年5月にヴェトナムで行われたばかりのTPP首席交渉官会合では、市場アクセスについて相当の進展があったが、まだ多くの問題が残されていると答えた。同議員は、オバマ大統領が、一般教書演説で最優先課題の1つとしたTPAについて、ここ下院での可決は容易であるが、上院ではどうなるかわからない状態であるとし、オバマ政権は、TPA成立のために、政治力を行使するつもりなのか放置しておくのかと尋ねた。ラッセル次官補は、TPAはオバマ政権の優先課題である、そしてTPAは通商代表に議会との交渉義務はないにもかかわらず、まさにそれを行っている と答えた。

(2) シャボット小委員長

シャボット小委員長は、オバマ大統領のアジア訪問では、貿易・投資の強化が最優先課題であり、日本、マレーシア訪問では、TPP交渉が優先課題の1つであったが、日米共同声明は、「2国間の重要な課題について前進する道筋を特定した」が、「TPPの妥結にはまだなされるべき作業が残されている」(注1) と記しており、残念ながらそれほど進展があったようには見えない、安倍首相は、日本のセンシティブな分野で譲歩しようとはしなかったし、マレーシアも、マレー人優遇政策を放棄したくはなかったと述べた。また、貿易・投資の拡大は、リバランス戦略を支えるオバマ政権の最上位の目標の1つであり、下院において相当多数の民主党議員及び少数の共和党議員が反対しているTPAを検討する際、大統領は相当の努力をするつもりであると考えていると発言した。TPAについては、オバマ政権に協力しようとする多くの議員がいるとも述べた。

3 対北朝鮮制裁政策

シャボット小委員長は、オバマ政権の北朝鮮に対する戦略的忍耐政策に基づく制裁が、核問題、人権侵害で効果を上げていないことを指摘し、北朝鮮の説明責任を得るために [新たに] 必要な制裁を課そうとする議会の努力を支持するか、同政権のコメント如何と尋ねたのに対し、ラッセル次官補は、法案の草案については発言できないが、オバマ政権は、既存の制裁の実施を強化させるべく関係国と協力するとともに、省庁間で幅広い追加的な措置を協議・検討していると答えた。

注(インターネット情報は 2014 年 7 月 15 日現在である。[]は筆者による補足。)

・下院外交委員会アジア・太平洋小委員会の公聴会の議事録 <<http://docs.house.gov/meetings/FA/FA05/20140520/102233/HHRG-113-FA05-Transcript-20140520.pdf>>

(1) 2014 年 4 月 25 日付日米共同声明 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3_000756.html>参照。